

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K00736

研究課題名（和文）世代間関係、ネットワークからみた中年期から高年期への移行と夫婦関係に関する研究

研究課題名（英文）Study of marital relationship and couple's life stage transition period to retirement age from middle age from the view point of intergenerational relations and social network

研究代表者

松信 ひろみ（Matsunobu, Hiromi）

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：00331538

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：夫の家事遂行は妻の収入の割合、健康状態、孫の世話の頻度、夫への情緒的依存度、夫の無業と関連がみられた。妻の意志決定は夫婦双方の情緒的依存度と相談者における非親族の割合と関連がみられた。祖父母期への移行は中年期から高年期に広く生じており、祖父母-孫関係の多様性が示唆される。祖父母の孫への非干渉規範も確認された。祖父母の役割行動は孫との地理的近接性と関連がみられた。老後への不安は生きがいや健康状態だけでなく、夫婦の同伴行動や配偶者への情緒的依存度との関連がみられた。中年期から高年期の移行に伴う役割変容とソーシャルネットワークの減少は、夫婦と成人子という親族ネットワークの重要性を増すと見える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で明らかにされた世代間関係に関する知見は、既に家族社会学のテキスト等に反映された。夫婦関係および老後生活への不安感に関する知見についても、今後論文等により広く公表することによって、家族社会学における中高年の夫婦関係研究や高齢者研究に貢献できると思われる。また、祖父母-孫関係、熟年離婚や老後への不安・孤立などの現状や問題の背景への理解を深め、政策策定にあたっての基礎的データとしても貢献できるものであると考える。

研究成果の概要（英文）：Wives' income, health, caring grandchild, emotional dependency on husbands and husband's retiring employment have effects on husband's housework participation. About wives' power, each emotional dependency and the ratio of non-kinship in counselling person affect it. The transition to grandparenthood spans from middle to later years, which implies diversity characterizes relationships between grandparents and grandchildren. It is found to be the norm of "not-interfere". Grandparental role enactment is closely related to the geographical proximity of the focal grandchild. About anxiety for life after retirement, for men, more frequently going out with wife decreases anxiety in general, while for women, more emotional dependency on husband decreases anxiety about personal relationship.

Our data explains that kinship network among husbands, wives and their children is more important to couples at the transition period to retirement age from middle age, which is changing roles and social network.

研究分野：家族社会学

キーワード：夫婦関係 世代間関係 老後生活への不安 中年期から高年期への移行 ソーシャルネットワーク

1. 研究開始当初の背景

仕事中心の生活を送り、家庭や地域では「不在」とされてきた男性たちが、定年退職をきっかけとして家庭や地域に戻ってきたとき、彼らがそこに新たな人間関係を築くことができるのかといった関心は、団塊世代が退職を迎え始めた頃から注目され始めたものの(松信, 2014)、その詳細な調査研究は、十分になされているとはいえない。本研究は、定年を控えた中年期後期の世代から、既に定年を迎え第2の人生を歩んでいる高齢期までの世代の夫婦を対象として、中年期から高年期への移行によって彼らが経験する役割の変化とそれに伴うソーシャル・ネットワークの変化に着目し、夫婦の役割関係と勢力関係、祖父母役割と祖父母・孫関係、老後生活への不安感に焦点をあてて考察を行うものである。

夫婦の役割関係については、これまでの研究は、主として子育て期の夫婦を対象としており、夫(父親)の家事・育児参加を促進する要因としては、相対的資源仮説(妻の資源が高まると夫の家事遂行が増加する)、時間的制約仮説(家事に割くことができる時間が多い場合夫の家事遂行が高まる)、性別役割イデオロギー仮説(Shelton and Daphne, 1996)、加えて子どもの年齢や数など必要性に応じて夫が家事遂行するというニーズ仮説も指示されてきた(Coverman, 1985; 松田, 2004)。また、夫婦の共同性の高さが夫の家事参加を促進するとする

夫婦のネットワーク仮説(Bott, [1957]2001; 1955 = 2006)については、日本における研究蓄積は少ない(石井クンツ, 2004; 野沢, 2009など)。子育て期以降の夫婦については、退職により男性の家事参加は増える(岩井, 2004)、高齢期では妻の健康状態に問題がある場合、夫の家事時間が増加するという知見もある(Szinovacz and Harpster, 1994)。また、リタイア期夫婦において、相対的資源仮説と性別役割イデオロギー仮説が確認されているが(松信, 2015)、高齢期夫婦焦点をあてた研究は少ないため、これまでの研究で蓄積されてきた理論的な検証が十分になされているとはいいがたい。

また夫婦の勢力関係については、最終的に夫と妻のどちらが意思決定者を行うのかを指標として検討され、夫婦の保有する「資源」に焦点がおかれてきた(Blood and Wolfe, 1960)。そして、調査の対象はやはり多くの場合子育て期の夫婦であった。日本においても戦後の夫婦の勢力関係についてこうした観点から、検討が行われている(Blood, 1967=1978, 増田, 1975など)。これら従来の調査においては、その対象者の中心が働き盛りの時期であったために、勢力の大きさの要因を職業や収入といった「資源」によって説明することは妥当であると考えられるが、高年期という就業から退く時期においては、「社会経済的資源」のみでは夫婦の勢力関係を捉えることは難しいだろう。例えば、勢力に影響を与える「資源」として「社会関係(ソーシャルネットワーク)」の重要性(目黒, 2007)、相手のへの「依存度」の重要性が指摘されている(Emerson, 1962; 渡辺, 1980)。また、「だれが決めたか」という最終的な意志決定者に注目するだけでは不十分であり、「どのような交渉過程を経て、どちらの意見が通ったのか」という意志決定過程へ着目することの必要性も指摘されてきたが(Olson and Cromwell, 1975; Scanzoni, 1978; Scanzoni and Szinovacs, 1980; 松信, 1993; 2002など)、日本においては、こうした観点からの実証研究はほとんどなされていない。「社会関係資本(ソーシャル・ネットワーク)」を夫婦の勢力関係に与える「資源」として着目した研究(松信, 2008; 2014)、また、最終的な意志決定者のみでなく、その交渉過程も考察に加えて、夫婦の勢力関係の検討を行った研究もある(松信, 2015)。しかし、中高年期夫婦については、資源としてのネットワークや交渉過程については十分に検討されていない(松信, 2014)。

また、中年期から高齢期にかけて経験されることが多い家族領域のイベントに、祖父母の地位への移行がある。祖父母のスタイルは、中年期から高齢期への移行におけるジェンダー化されたライフコースの影響を受け、祖父と祖母で異なっている。祖父母の役割は基本的には祖母役割が中心であり、祖父が祖父として成功するためには、「男まさりの祖母」を演じることの必要が指摘されていた(Neugarten & Weinstein, 1964)。加齢による祖父母のスタイルの変化にもジェンダーによって相違がみられる。退職によるパーソナル・ネットワークの構造の変化を背景に祖父は加齢とともに孫への関心を示すようになるのに対し、中年期にライフコースの座標軸が転換すると考えられる女性では、域外孫への態度が中年期と高齢期で変化しない傾向にあった(Ando, 2005)。しかし、近年では典型的な祖父のスタイル・祖母のスタイルとは距離をとる祖父母が層として出現してきている可能性があり、そうした新しいスタイルは、祖父母のライフスタイル全体と関連している可能性がある(安藤, 2014)。

20世紀後半以降の家族変動も、世代間関係に大きな影響を与えていると考えられる。戦後、戦前の家規範がインフォーマルに残りながらも、核家族ユニットの独立性と中間世代の勢力が増大したことは、祖父母は親の子育てに干渉すべきではなく、孫の親から求められた場合には関与するという規範が広がったことが考えられる。核家族ユニットの独立性の高まりによってこの非干渉規範が西洋社会で広がったことは20世紀の半ば以降指摘されており(Albrecht 1954; Cunningham-Burley 1985)、21世紀になってもやはり論じられている(Arber & Timonen 2012)。それ故、現在の日本において、中年期から高齢期の人々の間でこの祖父母役割の関する規範がどのように受容されているかを確認する必要がある。

世代間関係におけるスタイルは、中年期から高齢期への移行のあり方と密接に関係しているため、家族領域では夫婦関係のスタイルとも関連が深いと思われ、また、この時期のライフスタイルとも関連が深いことから、パーソナル・ネットワークの構造的特徴とも関連が大きいと考えられるが、この点について明らかにした研究はみられない。つまり、中年期から高齢期にかけて

の夫婦関係を、夫婦の属性変数・価値意識などだけで説明するのではなく、世代間関係(特に祖父母と孫)との関連において捉える必要があるだろう。未成年期の子どもとの親子関係と夫婦関係の関連を問う研究は従来からあるものの、成人子がいる夫婦間の関係を、世代間関係との関連において理解しようとする研究はほとんどないといえる。

そして、中高年期は老いと老後を実感させられる時期でもある。内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」(内閣府 2014)では、日頃の生活の中での悩みや不安について、「悩みや不安を感じている」人に対してどのようなことを悩みや不安に感じているのか、具体的な内容を 11 項目でたずねているが(複数回答)その中で選択された割合が最も高いのが「老後の生活設計について」(57.9%)であり、年齢別にみると職業をリタイアする前後の年齢層の不安が最も高くなっている。また、中高年層の不安に関するパネル調査研究(松浦、2011)では、不安に関して、学歴や健康の程度、年収や金融資産との関連が確認されている。

さらに、「無縁社会」に象徴されるように、人々が社会的に孤立化する状況がメディアでも話題となったが、特に問題が大きいのは高齢期である。石田によると、高齢のほうが、また女性よりも男性のほうが孤立化しやすいことが明らかになった。石田は、男性の情緒的サポートの源が配偶者に集中しているのに対して、女性はサポート源が分散していて幅広いため、女性よりも男性のほうが孤立化しやすいと結論付けている(石田、2011)。

以上の点から、老後生活を考えたときに、不安を軽減するためには、経済的にある程度余裕があることや、健康状態に問題がないことに加えて、他者との関わりの影響が何らかの形で生じる。それは夫婦関係であり、親族や、それ以外の間人関係(パーソナルネットワーク)であるといえるが、このような観点から行われた実証研究はみられない。

以上のように、中年期から高年期というライフステージの移行期には、子育てに代わって祖父母役割という新たな役割の取得が必要となるが、その基盤となる夫婦関係においても、夫の稼ぎ手役割の消失という新たな状況が発生する。そして、老後の生活のありかたは、地域や家族、親族におけるネットワーク(社会関係)のありかたによって規定されていると言っても過言ではないだろう。つまり、本研究の視点である世代間関係、夫婦関係、個人の保有するネットワークといった観点からのアプローチは、中高年期を捉えるには非常に重要であるといえるだろう。

2. 研究の目的

本研究は、中高年期における夫婦を対象として、大都市圏であっても都市化が過度に進行した東京と、まだ村落的な特徴を残す名古屋の比較により、以下の検討を行う。

(1)夫婦関係(役割関係・勢力関係)

夫の家事遂行を促進する要因(役割関係)と妻の意志決定に及ぼす要因(勢力関係)を、従来検証されてきた要因に加えて、ネットワークと、中高年期に特徴的であると考えられる要因(「孫の世話の頻度」「夫婦の健康状態」)からも検討する。勢力関係については、「意志決定の過程」についても検討を行う。

(2)世代間関係(祖父母役割・祖父母 孫関係)

世代間関係については、以下の3点が分析課題となる。祖父母期への移行に関して、男性と女性の初孫誕生のタイミングの分布を調査対象地域(東京と名古屋)に留意して確認するとともに、この検討は実際に孫がいる人のみを対象としているので、念のためにカプラン・マイヤー法によって初孫誕生経験の累積の割合を推定する、親の子どもへの養育に対する祖父母の非干渉という態度が規範として成立しているか否かを、回答者全体と孫がいる人(=祖父母)の比較、性別と地域の組み合わせの比較によって検討する、孫の世話という祖父母の役割行動について、もっとも多く世話をした孫に関して、その頻度を祖父・祖母の相違と地域間の相違があるかどうか留意して検討する。

(3)老後生活への不安感(老後生活への孤立化や不安感)

老後生活への不安感については、以下の3点が分析課題となる。すなわち、老後生活の不安の要因分析において、1)経済状況や健康状態など個人属性の影響を確認すること、2)男性のほうが女性より配偶者との関係が重要なのか、夫婦関係の影響を確認すること、3)夫婦関係以外のつきあいや活動の影響を確認することである。

これらの分析を通じて、熟年離婚や高齢期の孤立化や不安感などの社会問題、子育てサポートとして期待されている祖父母の祖父母役割の認識と行動に対する理解を深めるとともに、中高年期夫婦の様相をそれぞれの保有するソーシャル・ネットワークという観点から明らかにする。

3. 研究の方法

【量的調査】東京 23 区および名古屋市内を調査対象地とし、住民基本台帳を用いて無作為二段抽出法により 55 歳以上 75 歳の有配偶者と思われる男女 2000 人(東京と名古屋それぞれ 1000 人ずつとし、各 40 地点、1 地点 25 サンプル)を抽出した。調査票の配布および回収は郵送法を用いた。調査実施は 2016 年 10 月である。回収率は 45%(回収票 906 票)であり、有効回答率 99.5%(有効回答票 902 票)であった。

【質的調査】量的調査データの結果の解釈等のため補足的に実施した。調査票の返信時に質的調査に協力してもよい場合には連絡先を記載してもらい、個別に連絡をとった。対象者の自宅や指定の場所に出向き、話を聞いたが、質問内容は、基本的に量的調査で実施した内容に関連することであるため、非構造化調査の形をとった。また、録音をして良いという場合には IC レコーダ

一も用いた。調査は、2019年1月～3月と2020年3月に実施した。

4. 研究成果

【量的調査】

(1)夫婦関係について(分析担当:研究代表者 松信ひろみ)

家事分担については、食事の支度、食事の片付け、食料品・日用品の買い物、掃除、洗濯のそれぞれについて、「主に妻が行う」、「夫婦が同じくらい」、「主に夫」という選択肢で聞いたが、いずれの家事についても9割から7割は「主に妻が行う」という回答であり、買い物、掃除、洗濯については、「夫婦が同じくらい」が3割から1割みられた。意志決定については、妻の就業や働き方、高額商品の購入、自分への出費(趣味や洋服など)、老後の住まい方、子どもへの出費(教育費・資金援助など)のそれぞれについて、「話あわず妻がひとりで決める」、「主として妻が決める」、「夫婦が同じくらい」、「主として夫が決める」、「話あわず夫がひとりで決める」という選択肢で聞いた。「夫婦で話し合う」ことが多い事項は順に「老後の住まい方」、「高額商品の購入」、「子どもへの出費」であり、8割から6割程度である。また、夫が妻に相談せずに決める傾向はあまり見られなかったが、「自分への出費」と「妻の就業」については、妻がひとりで決めるという回答が2割程度みられた。

以上の家事分担項目と意志決定項目から合成変数を作成し、それぞれを従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。役割関係については、男女で異なった変数の影響が確認された。女性の場合は、「家計に対する妻の収入の割合」の高さ、「夫への情緒的依存度」の高さ、「自身の健康状態」が良くないこと、「孫の世話の頻度」の高さが夫の家事遂行を促進することが確認され、男性では、「自身が無業である」こと、「妻が有業である」こと、「東京」という地域の影響が確認された。女性については、この世代特有の要因である「妻の健康状態」の影響が確認され、「相対的資源仮説」「ニーズ仮説」が検証されたが、男性では「時間的制約仮説」が検証されたといえる(地域の影響は今後の検討を要する)。勢力関係については、「妻の学歴(大卒以下)」や「妻が無業である」ことの影響は今後検討が必要であるが、夫・妻双方の「配偶者への情緒的依存度」の高さ、妻では「相談者における非親族の割合」が低いことが妻の勢力を高めることが確認され、従来の「資源論」では不十分であることが明らかになった。意志決定過程に関しては、妻が「夫の意見に妥協しない」という態度をとり、夫は「妻の意見に妥協する」という態度を示す場合、そして「性役割意識」が平等であるほど妻の勢力が高まることも確認された。

ここで、両者に関連して影響が確認された「配偶者への情緒的依存度」であるが、「同伴行動」や「夫婦関係への満足度」と高い相関関係が認められた。また、夫婦の相談ネットワークは、2人が最頻値であり、妻の場合は、配偶者と子ども、きょうだいを中心として構成され、夫の場合は、配偶者と仕事仲間、子どもが中心であることが確認された。このことから、夫婦の役割とネットワークが変容する中高年期においては、夫婦関係の親密度の高さ、紐帯の強さが夫の家事遂行や妻の勢力に大きな影響をもたらすことが推察される。そうした意味では、夫婦の共同性の高さが夫の家事遂行を促すというBott仮説が一部確認されたともいえる。意志決定過程で確認されたように、夫婦で積極的に話し合いが行われるほど、妻の勢力が大きいいことは、夫婦関係の親密さを示しているもいえる。妻では相談者における非親族の割合が低いと妻の勢力が大きくなるのは、妻の勢力には子ども(の助言)も影響していることが考えられる。

そして、夫が家事を行うこと、妻の勢力が大きいいことは、夫婦関係の満足度と強く関連していることも明らかになった。夫の情緒的サポートは妻の夫婦関係満足度を高めるが、夫の家事遂行の高さは妻の夫婦関係満足度に対する影響が認められないとされる研究もあるが(末盛, 1999)、中高年期夫婦を対象を限定した場合には、夫の家事遂行と妻の夫婦関係への満足度との関連が確認された。

(2)世代間関係について(分析担当:研究分担者 安藤究)

まず、孫の人数の分布について確認しておく。孫がいる人の平均人数は、2.8人であり、東京(2.5人)のほうが名古屋(2.9人)よりも有意に少ない。ただし、最頻値は東京も名古屋も2人であり、少子化を反映した数値であると考えられる。

祖父母期への移行は、初孫誕生時の年齢を回答してもらった。その結果、男性・女性ともにその年齢は中年期から高年期にかけて広く分布していることが確認された。東京と名古屋のどちらにおいても、祖父・祖母ともに早い場合は40代前半から40代半ばに、遅い場合には70歳前後で初孫が誕生している。初孫誕生の中央値を挟んで50%ほどは50代から60代前半にかけての8年間ほどの間に祖父母期への移行を経験しており、高齢期の開始前に、孫がいる人の75%が初孫誕生という出来事を経験している。こうした祖父母期への移行の特徴は、サンプル全体を使用したカプラン・マイヤー法による推定によっても確認された。したがって、祖父母の年齢階層に関して単純化したイメージをもって祖父母・孫関係を捉えることは、やはり適切ではないといえるだろう。

孫への非干渉原則への態度は「祖父母は、しつけや教育など、孫の育児には口をはさむべきではない」という意見に対して、「大いに賛成」「やや賛成」「やや反対」「全く反対」の選択肢を用意した。回答者全体と孫がいる人のみ(=祖父母)で異なっているかどうかを検討したところ、回答者全体でも祖父母だけでも回答の分布に大きな相違はなく、約75%がこの原則に肯定的(「大いに賛成」「やや賛成」の合計)であった。また、性別と地域の組み合わせの比較によって

非干渉原則に対する態度の分布が異なるかどうかを検討したが、全体としては、それ程大きな相違は見られなかった。東京の女性において、「大いに賛成」という回答の割合が東京の男性や名古屋の女性よりも高いことは注目されるが、全体として有意な相違ではない。

祖父母の役割行動は、最も多く世話をした孫の世話の頻度を、「(ほぼ)毎日」「週に2~3日」「週に1日程度」「月に1~3日」「2~3ヶ月に1回程度」「半年に1~2回程度」「年に1回程度」「全く機会がなかった」という選択肢で聞いているが、祖父と祖母では「(ほぼ)毎日」というような高い頻度での孫の世話は祖母の方の割合が大きいが、全体としては祖父と祖母の間に有意な相違はなかった。また、孫の世話の頻度について、カテゴリーを3つにまとめて「(ほぼ)毎日」「毎週」「それ以下」、東京と名古屋についてそれぞれの地域内の祖父母の比較、それぞれの地域の祖父、祖母の比較、各カテゴリーについて祖父母の年齢の平均値を比較したが、有意な差はみられなかった。また、地域別・性別で祖父母の就業状態と孫の世話の頻度についても有意な差はみられなかった。この結果については、「毎日」孫の世話をしたとしても1日あたりの世話の時間が異なる可能性があることが考えられ、今後の課題となる。加えて、世話の必要性という孫側の条件で、地域別により祖父と祖母による孫の世話の頻度を検討した結果、東京でも名古屋でも、祖母では、「毎週」というカテゴリーで世話の対象となる孫の平均年齢が最も低くなるというパターンは共通しているが、一元配置の分散分析では、3つのカテゴリー全体では有意な差はない。祖父でも、東京・名古屋ともに、3つの世話の頻度のカテゴリー間での当該孫の年齢に有意な差は見られなかった。また、孫の母親の就業状態と祖父母の世話の頻度の関連は、全体としては有意ではなく、東京では、祖父でも祖母でも孫の母親がフルタイムで働いていると、「毎日」世話をする割合が高く、名古屋でも、祖母では孫の母親がフルタイムで働いていると祖母が「毎日」孫の世話をする割合は高いが、いずれも残差の分析では有意ではなかった。孫の地理的近接性と世話の頻度の関連を検討した結果、東京でも名古屋でも、世話の対象となる孫の居住地が「30分超」「30分以内」よりも「同居・近居」の方が「毎日」世話をする割合が有意に高く、「30分超」より「30分以内」の方が「毎週」世話をする割合も有意に高い。先の考察で孫の母親の就業状態が有意な影響を及ぼしていなかったのは、この地理的近接性が影響を及ぼしているからであると考えられる。つまり、祖父母による孫の世話という祖父母役割行動は、祖父母側の要因よりも孫の居住地という孫側の要因によって大きな影響を受けていることが確認された。こうした結果は、祖父母の役割行動は、個々の祖父母がおかれた状況によって変化し、祖父母であれば誰もが期待されるような行動がないことを示しており、これは海外での指摘や(Burton & Bengtson 1985)、国内の他の時期・他の地域で収集されたデータの分析結果とも一致する(安藤2017)。

(3)老後への不安感について(分析担当:研究協力者 藤本隆史)

「老後生活への不安」と「人間関係不安」を従属変数とする重回帰分析を行った結果、以下の点が明らかになった。なお、以下の結果については、さらなる分析が必要である。

老後への不安感に対する個人的属性の影響については、「年齢」が低いほうが不安感の高い傾向がみられ、「暮らし向き」が良いほうが不安感の低い傾向がみられた。

男女別にみた場合、男性は「生きがい」をもっているほうが不安感の低く、女性は、「健康状態」が良いほうが不安感の低い傾向がみられた。また、夫婦関係については、男性は同伴行動の頻度が高いほうが不安は低い傾向がみられたが、女性は「人間関係不安」についてのみ、配偶者に対する情緒的依存度が高いほうが不安は低いという傾向がみられた。

夫婦関係以外のつきあいや活動については、男性で近所の人との会話の頻度が高いほうが不安は高いという傾向がみられた。

(注)なお、本調査の結果の単純集計については、冊子を作成し、希望する対象者に配布したが、本成果報告書で提示した分析結果については、現段階では論文等では未発表である。

【質的調査】

東京で実施した5ケース(男性4名、女性2名うち夫婦が1ケース)の質的調査により、量的調査データを裏付け、その解釈役立つ結果と今後の研究課題となる結果が得られた。

例えば、夫は自分の関心のないことには口出しをしないので、家庭内の事柄の多くは自分(妻)の意見が通ることが多いというケースでは、夫が意見を言うであろうと予想される場合は、自分の意見を通すことができるように事前にいろいろなところから情報収集をして十分準備をするという。この妻の場合、夫への依存度も高いが(夫の助言は信頼できるので自身の仕事についても夫に相談する)、仕事ばかりでなく、趣味のために遠方の教室に通うなど様々な活動に積極的に取り組み、頻りに訪れる近居の自身の娘の子ども(孫)のサポートも行っている。

このケースでは、夫婦と既婚の娘の親密なネットワークが確認できたが、加えて、頻りに会ったり、改まって相談をしたりする関係でなくとも、妻には多様な弱い紐帯が存在しており、そうした関係性の中から、自分に役立つ情報を収集していることが推察された。つまり、このたびの調査では十分に把握しきれなかった多様な弱い紐帯が社会関係資本として妻の勢力を支えている可能性も覗かれる。これらの点に関しては、今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 ANDO, KIWAMU
2. 発表標題 The Compressed Grandparenthood in Japan: The Influence of the Change of Social Policy, Low Fertility Rate, and the Lack of Social Pathway of Long Grandparenting
3. 学会等名 XIX International Sociological Association World Congress of Sociology, Metro Toront Convention Center, Canada (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ANDO Kiwamu
2. 発表標題 Family changes and quasi-surrogate grandparenting in Japan
3. 学会等名 5th Regional Symposium of CIFA "Asian Families: Change and Consistency"
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

安藤 究, 2019, 「書評 大和礼子著 オトナ親子の同居・近居・援助 夫婦の個人化と性別役割分業の間」 『フォーラム現代社会学』 Vol. 18, p171-173.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	安藤 究 (Ando Kiwamu) (80269133)	名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授 (23903)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	藤本 隆史 (Fijimoto Takashi)		